

【緊急！】介護分野の幅広い職種の賃上げ及び介護事業所の経営状況等調査(速報)

1. 調査概要（団体、期間、回答数）

令和8年10月2日現在

（1）調査団体（17団体）

全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、
日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、
『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会
日本福祉用具供給協会、日本看護協会、日本介護支援専門員協会、全国デイ・ケア協会、
日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本言語聴覚士協会、日本介護福祉士会

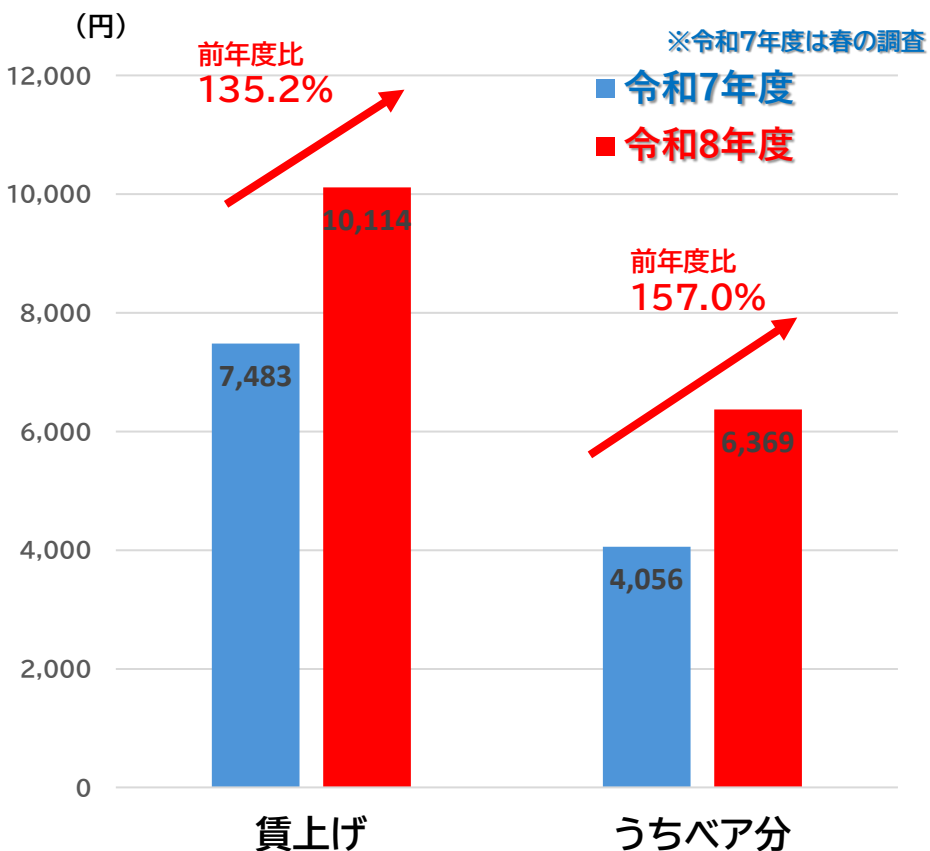
（2）調査期間 令和8年9月10日～9月28日 （19日間）

（3）調査回答数 回答数 **1,445件** (**8,219事業所分**)

No	サービス種別		回答数	
			回答数	構成割合
1	介護保険施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,328	16.2%
2		介護医療院	40	0.5%
3		介護老人保健施設	922	11.2%
4	居住系	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	695	8.5%
5		特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス)	2,154	26.2%
6		特定施設入居者生活介護以外(サ高住、有料老人ホーム等)	104	1.3%
7	在宅系	訪問介護	177	2.2%
8		訪問看護	41	0.5%
9		訪問リハ	329	4.0%
10		訪問入浴	386	4.7%
11		通所リハ	607	7.4%
12		通所介護(デイサービス)	1,039	12.6%
13		居宅介護支援	105	1.3%
14		(看護)小規模多機能型居宅介護	13	0.2%
15		福祉用具	274	3.3%
16	その他		5	0.1%
	合計		8,219	100.0%

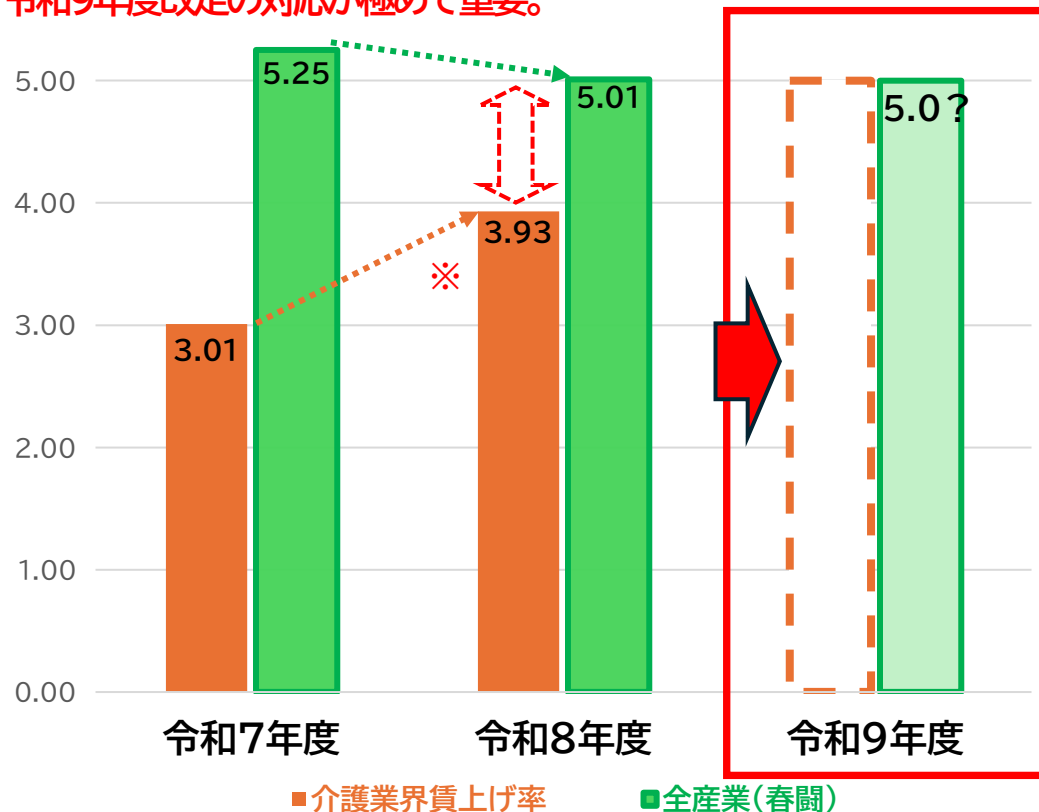
賃上げの状況

【正社員(全体):賃上げ額】



【賃上げ率】

令和8年度の臨時改定により賃上げは進展したが、全産業には届いていない。
令和9年度改定の対応が極めて重要。



	(※) 前年度 所定内給与	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	うちバア分 (額)	賃上げ率 (バア分)
令和7年度	248,938円	7,483円	※ 3.01%	4,056円	1.63%
令和8年度	257,267円	10,114円	※ 3.93%	6,369円	2.48%

※令和8年の春調査結果

※令和8年9月調査時点

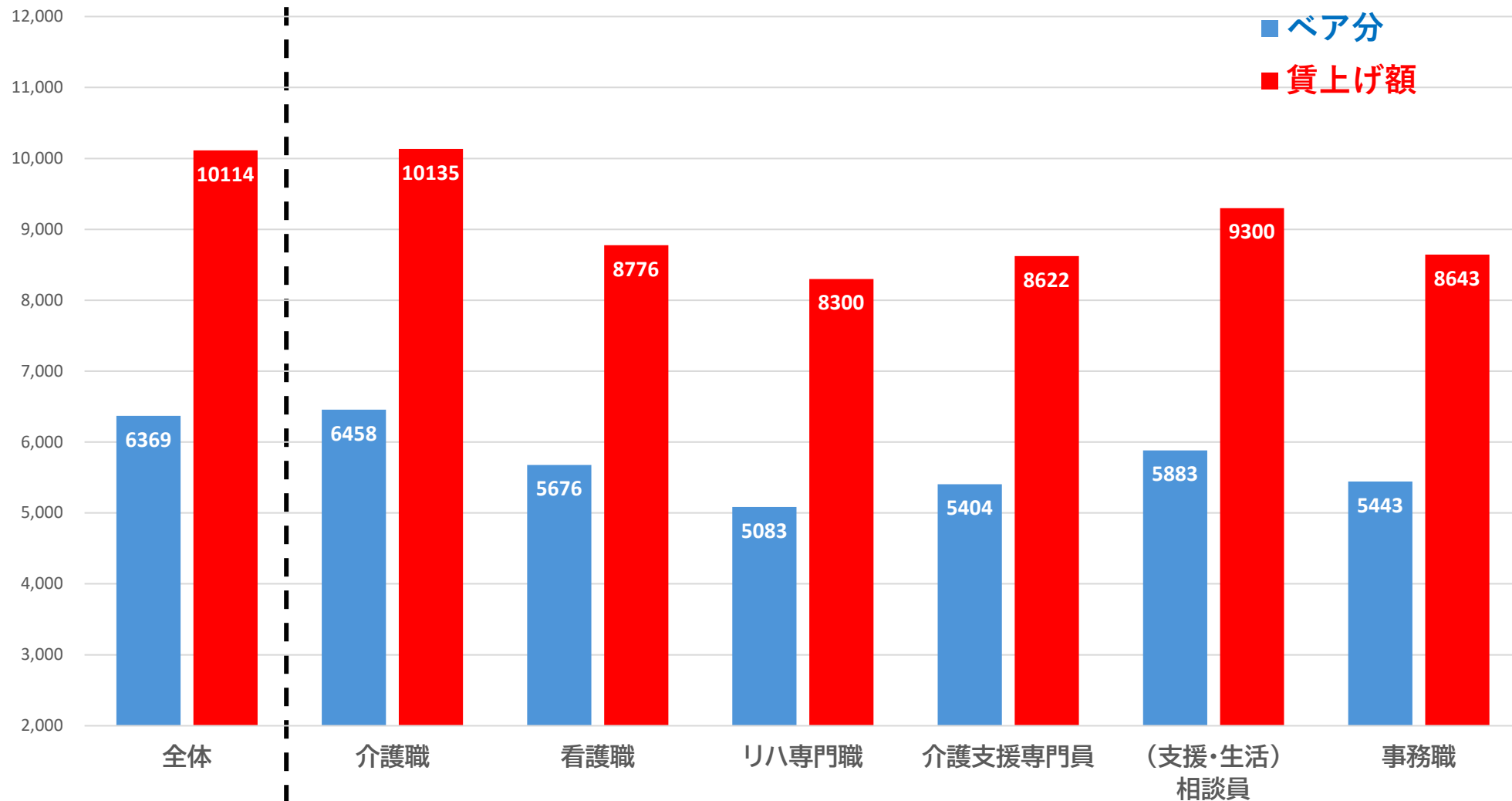
※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額の加重平均により作成

賃上げの状況

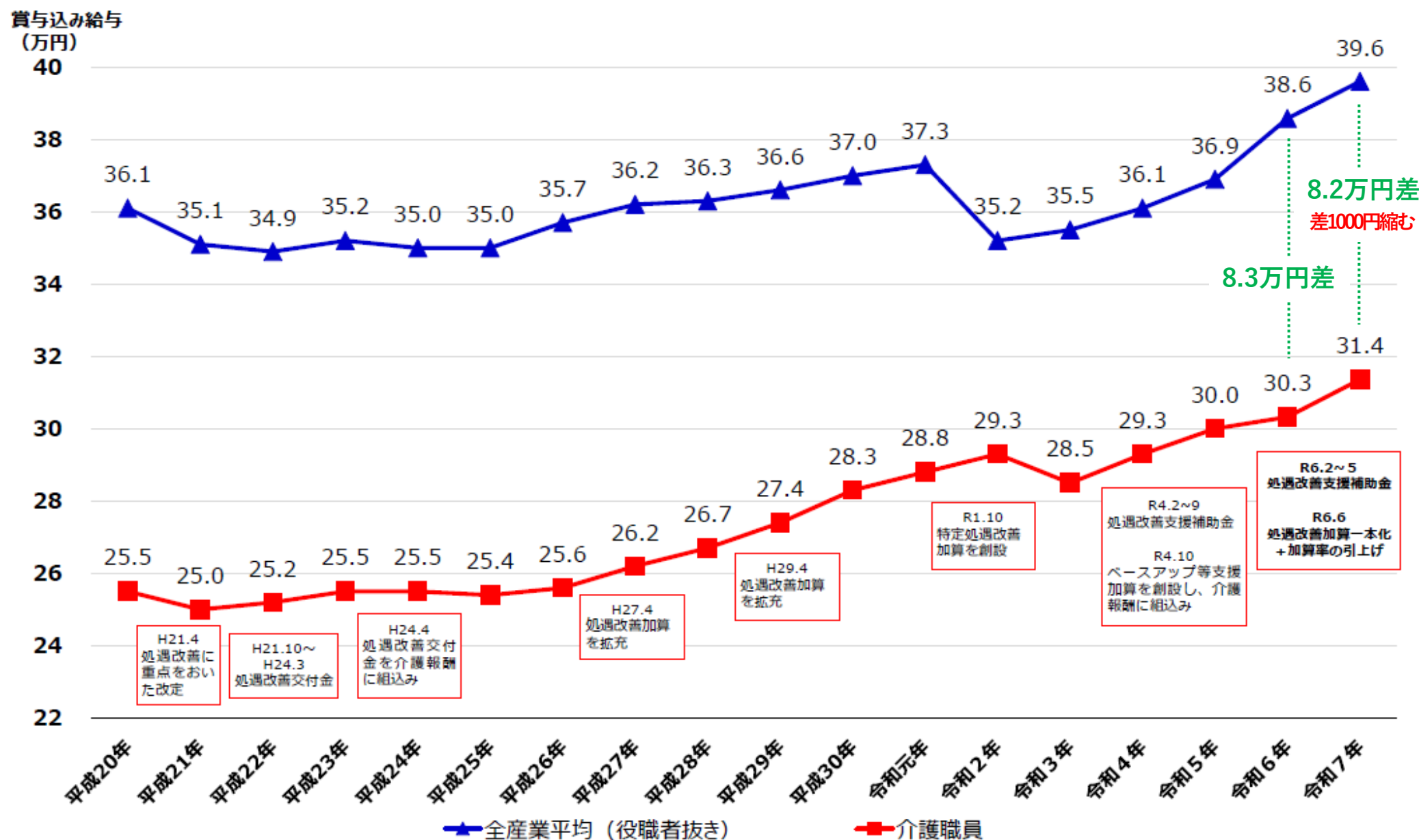
【職種別賃上げ状況（額）】

令和8年度の臨時改定において、加算の対象者を介護従事者に対象を拡大。
（上乗せ措置は、介護職員に限定）

（賃上額：円）



賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移

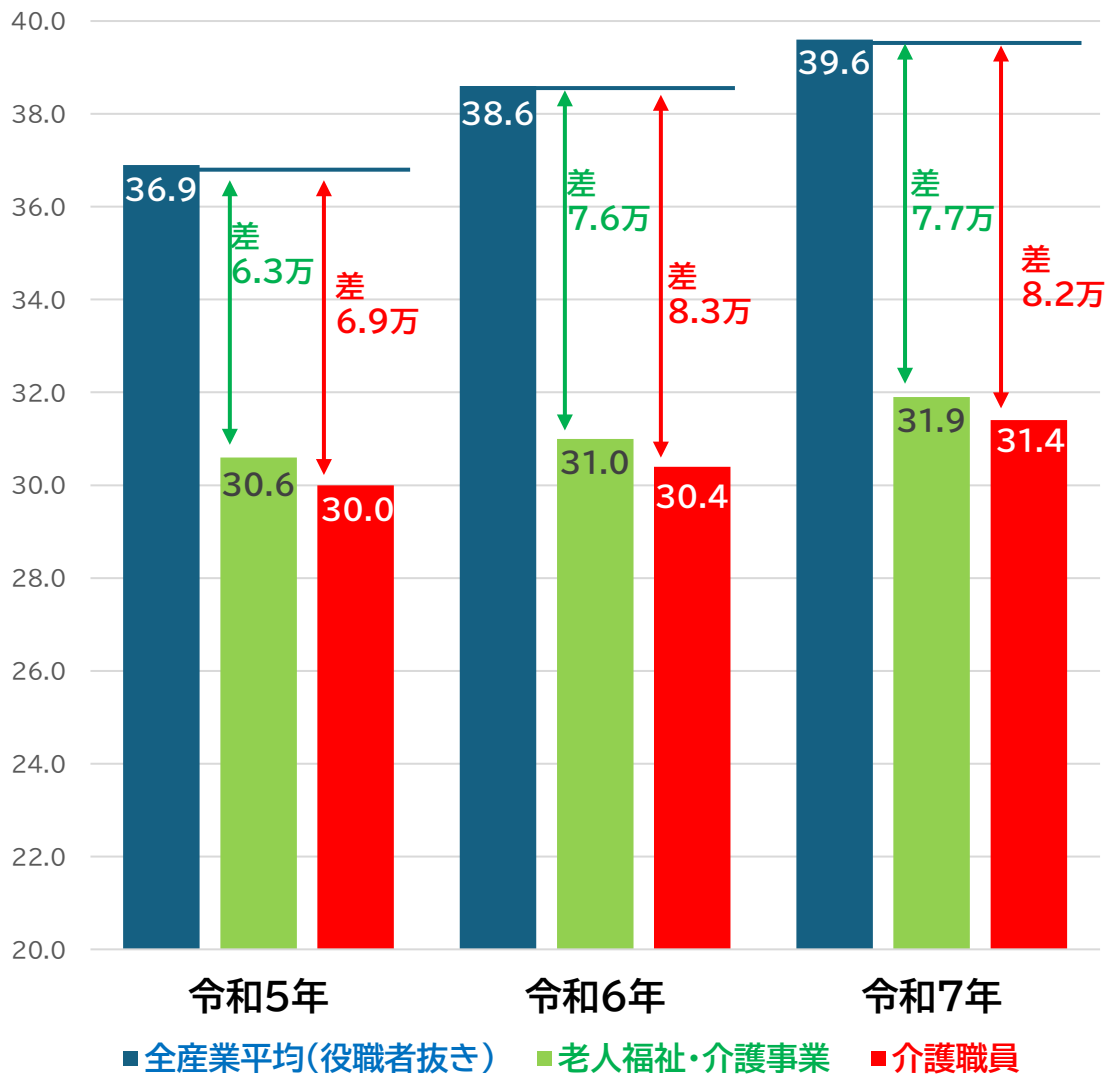


【出典】厚生労働省の資料を一部改変

※ 賞与込み給与は、調査年の6月分として支払われた給与に調査年の前年の1月から12月分の賞与の1/12を加えて算出した額。

全産業との給与比較

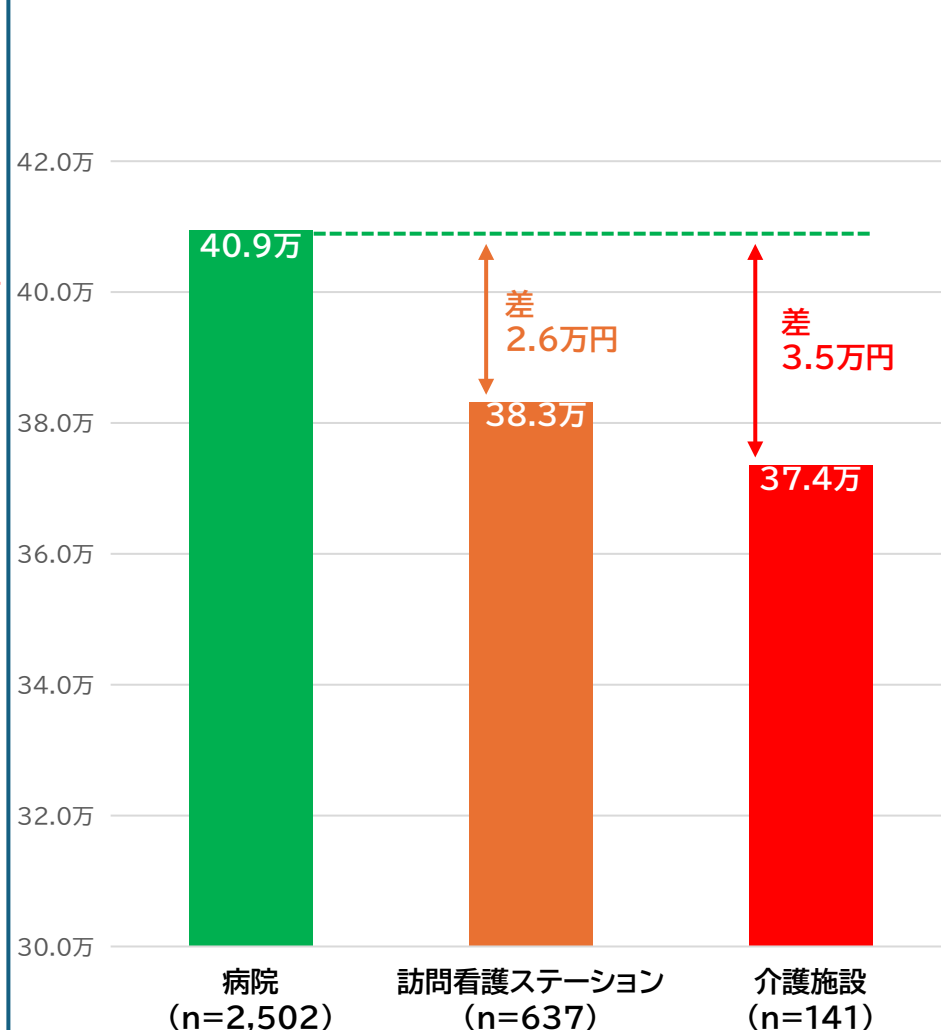
出典：令和7年「賃金構造基本統計調査」を厚労省で特別集計した額



介護職員だけでなく、介護現場で従事する全職種の給与も全産業との差がある。むしろ差が拡大している。

勤務先による看護師の給与比較

出典：2024年度 看護職員の賃金に関する実態調査(日本看護協会)

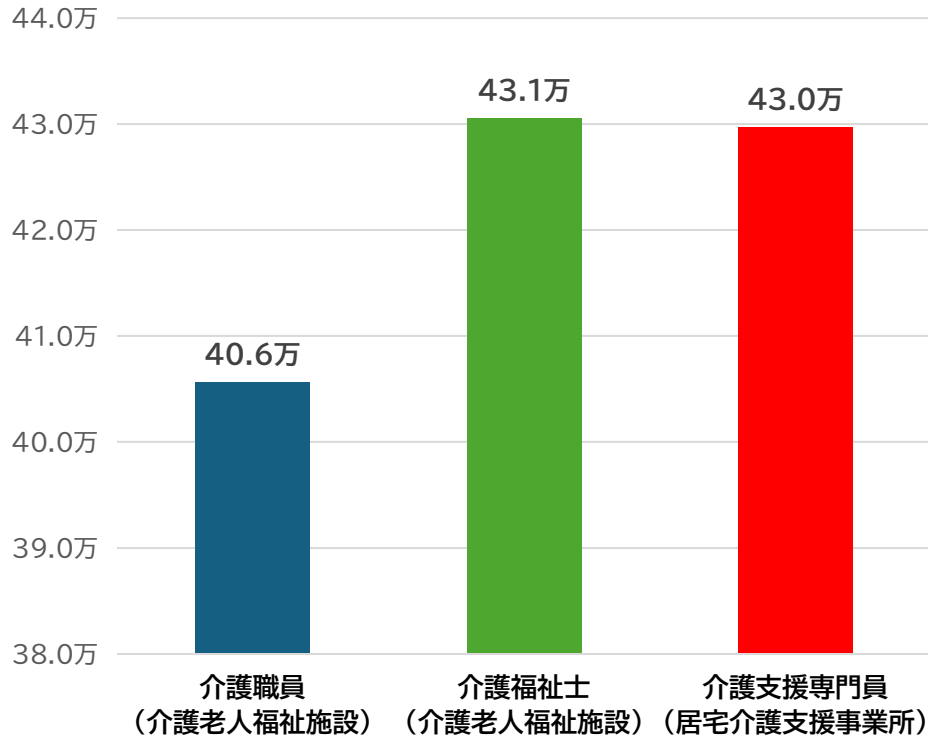


訪問看護ステーションや介護施設で働く看護職員の賃金水準は、病院で働く看護職員より低い実態がある。

介護支援専門員の人材不足&処遇改善

介護支援専門員の給与

出典：令和7年度 介護事業経営概況調査(厚生労働省)

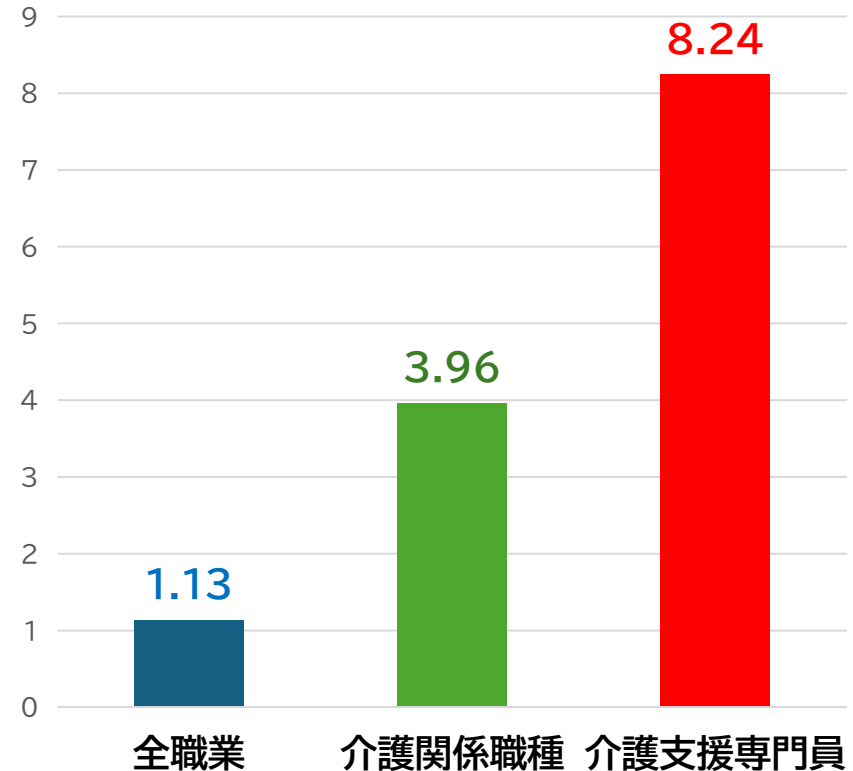


必要な資格	なし	介護福祉士	介護福祉士 等 + (プラス) 介護支援専門員
-------	----	-------	-------------------------------

介護支援専門員は高いハードル(法定資格+実務経験、研修等)を経て資格を取得しているにも関わらず、給与面での評価があまりない。(人材不足に拍車がかかっている)

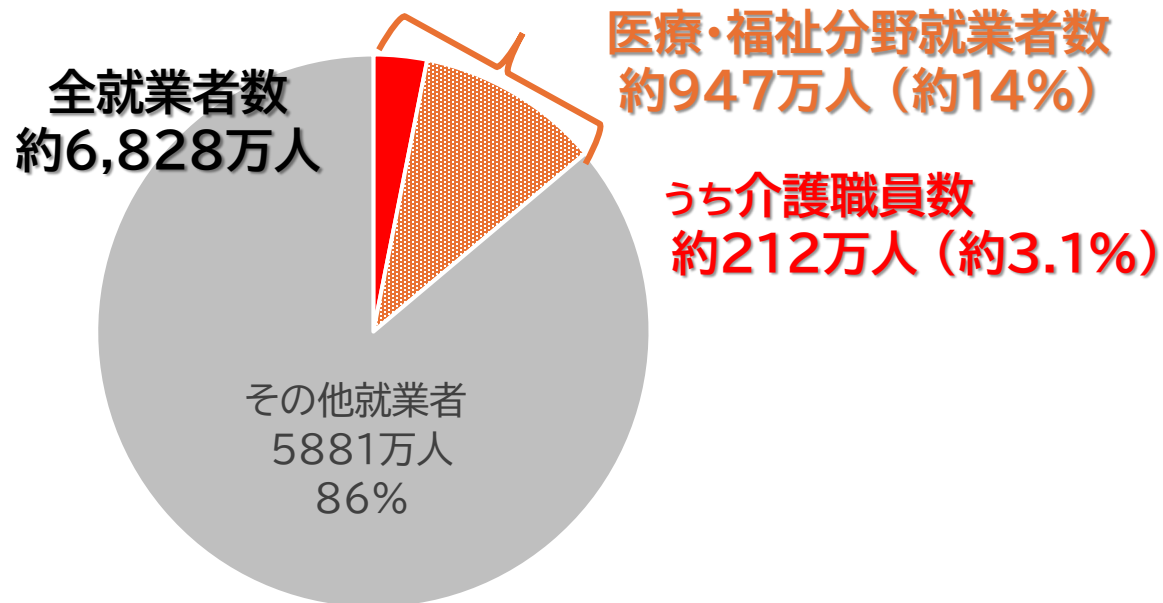
有効求人倍率(令和8年2月)

出典：一般職業紹介状況(厚生労働省)
：福祉分野の求人・求職動向(中央福祉人材センター)

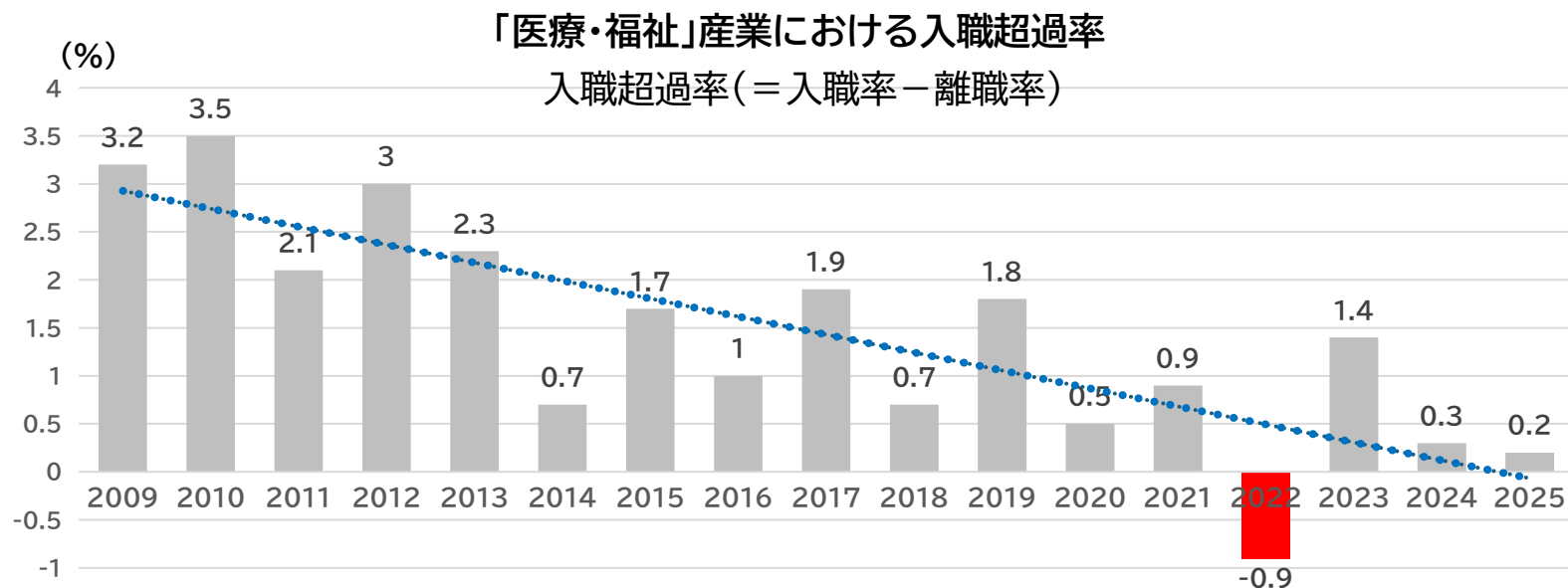


介護関係職種の有効求人倍率は、全産業より高い水準で推移している。
そのなかでも介護支援専門員の有効求人倍率は、飛びぬけており、人材確保が厳しい。

(参考)



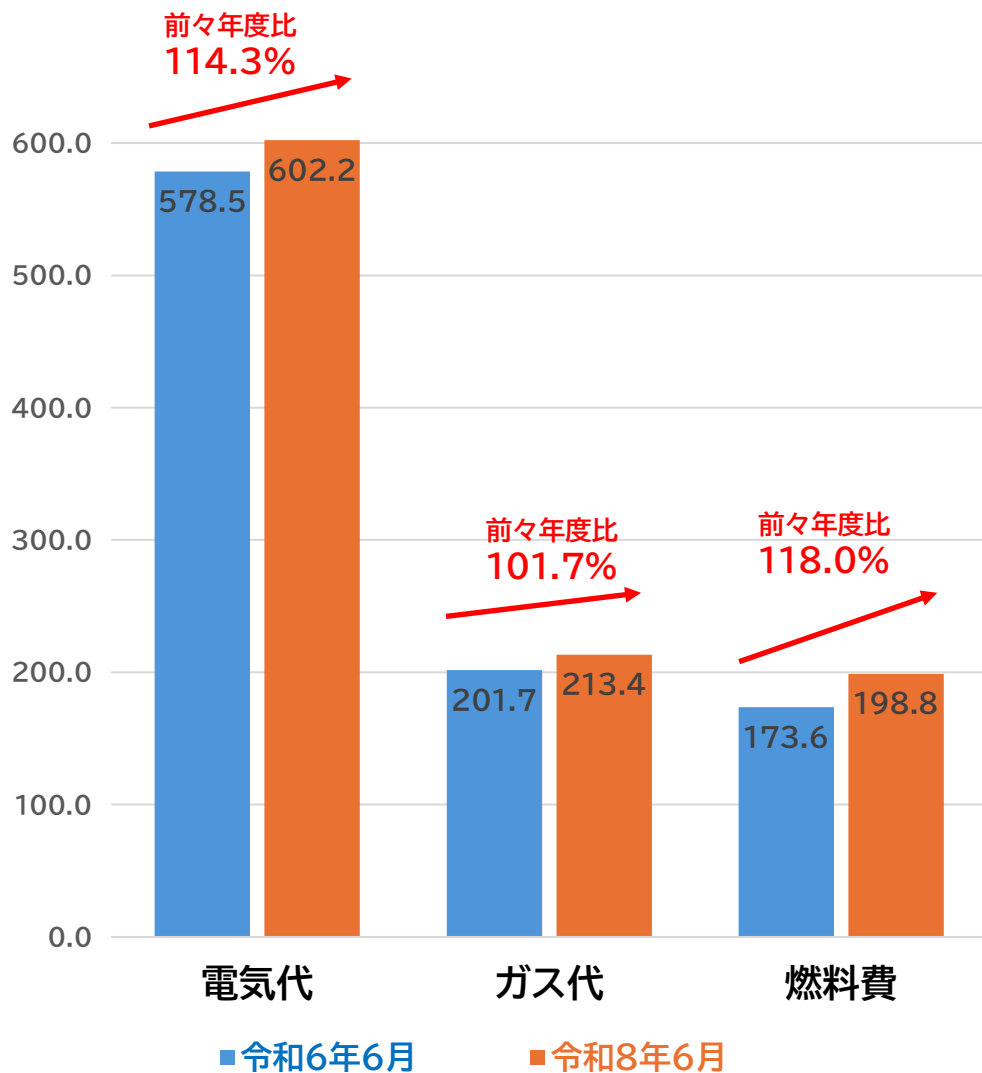
介護分野では、介護職員だけでも約212万人が働いている。



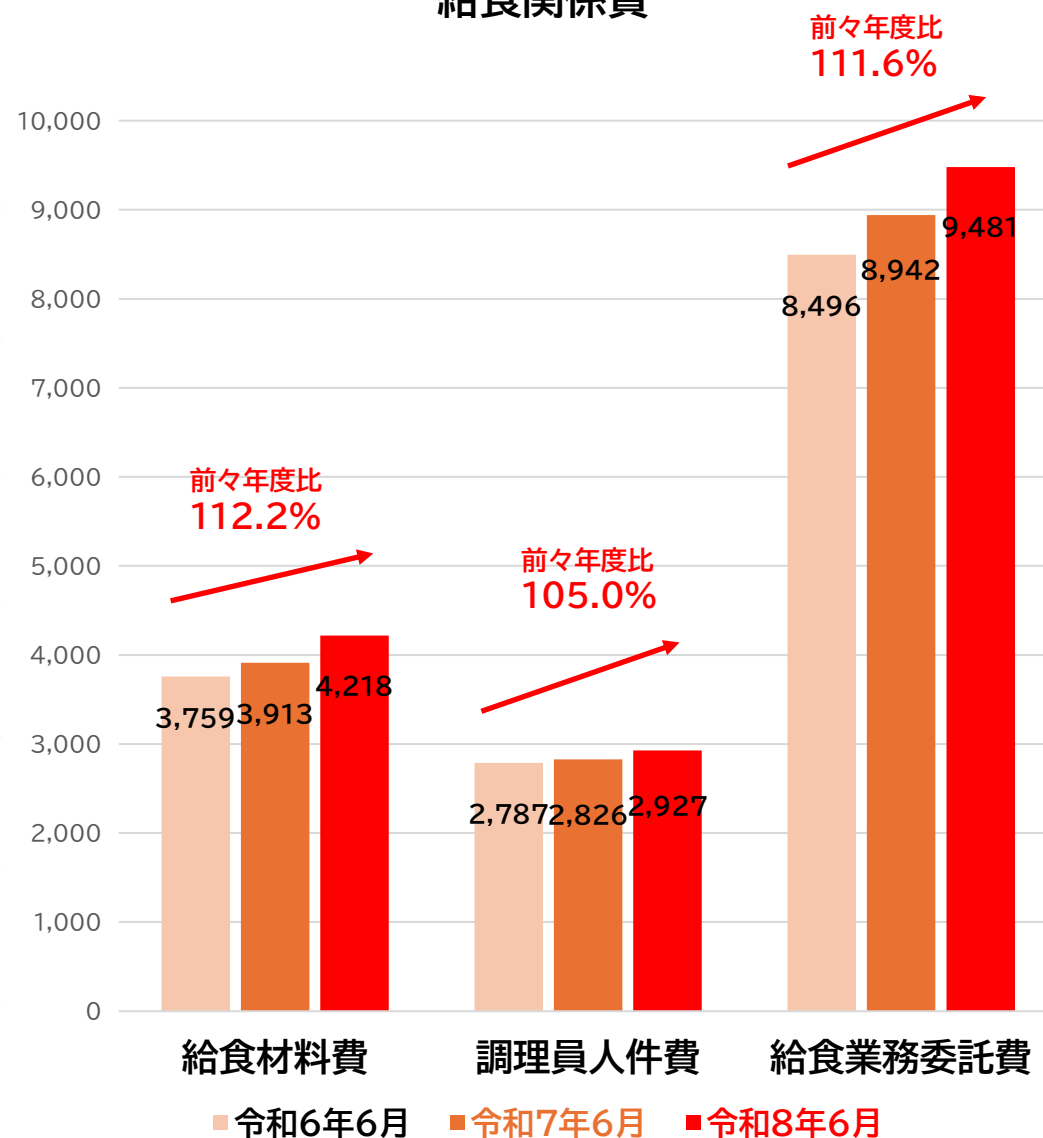
働き手が増えない。

物価高騰等の状況

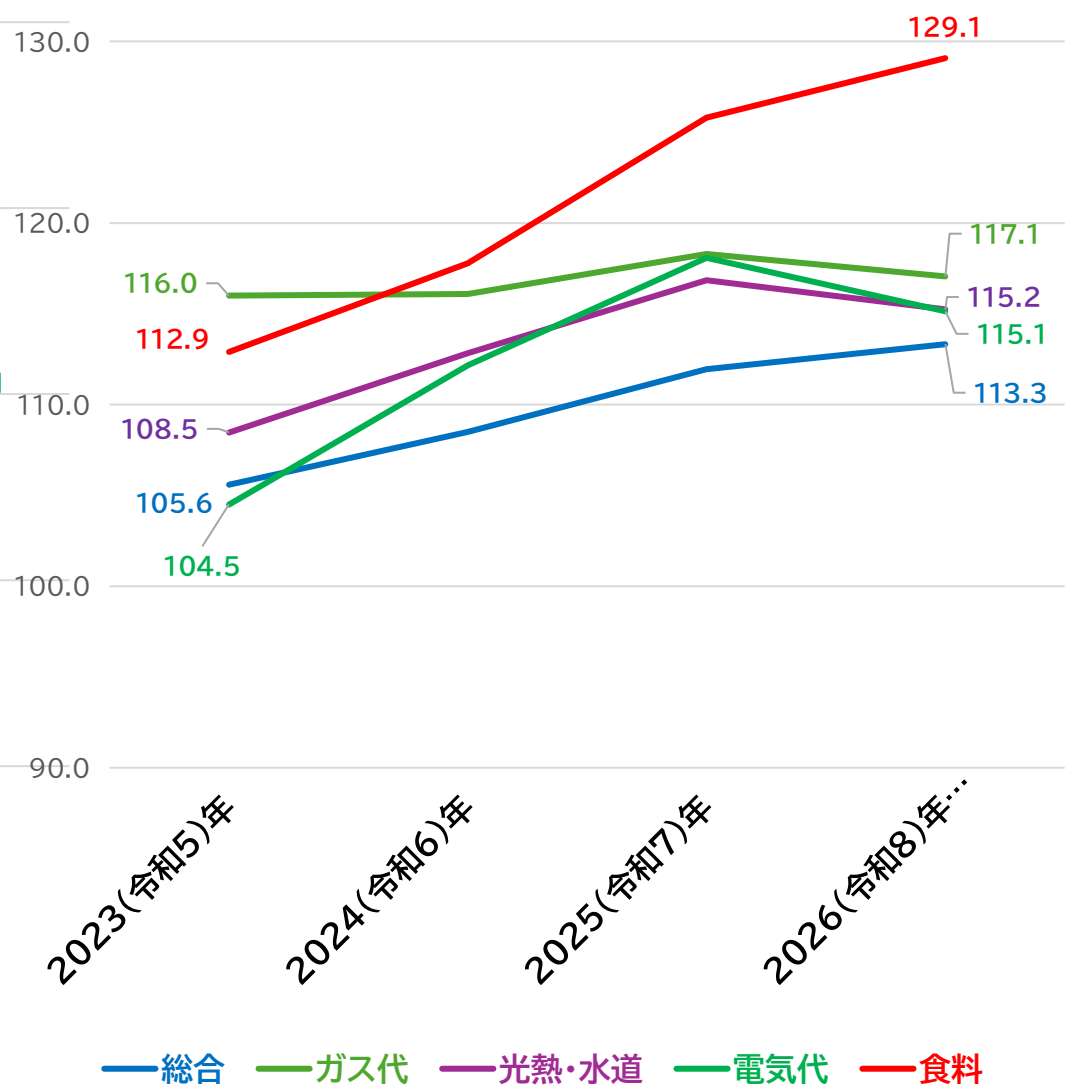
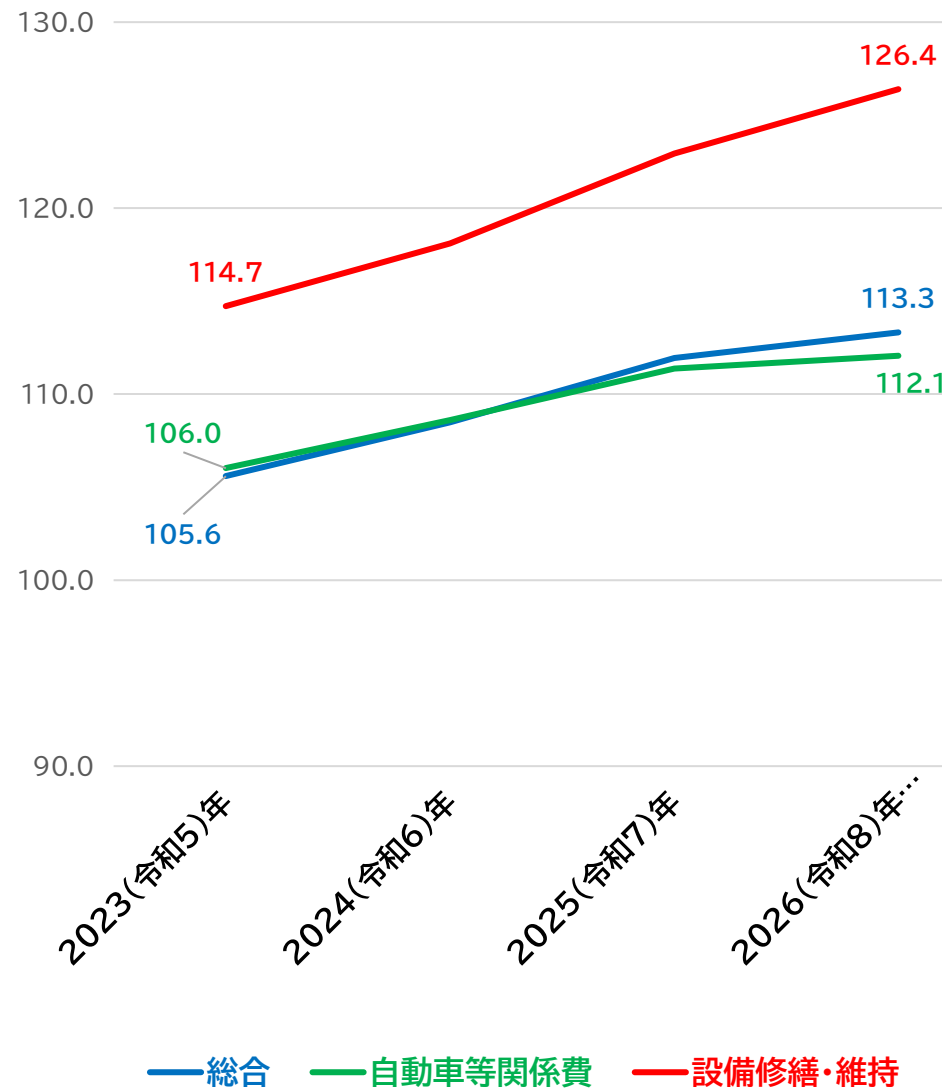
物価高騰の状況(全体)



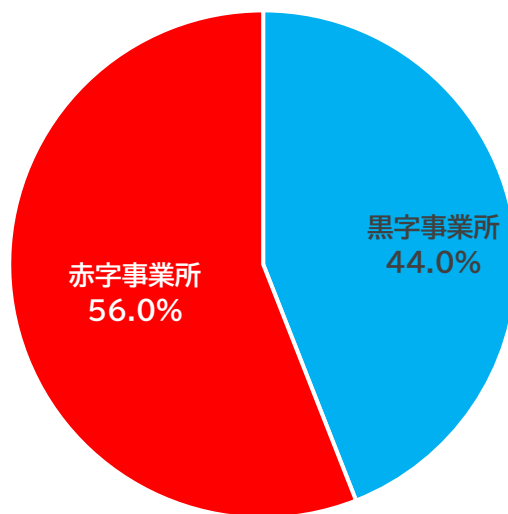
給食関係費



(参考) 2020年基準 消費者物価指数(CPI)の動向 (年平均の推移)



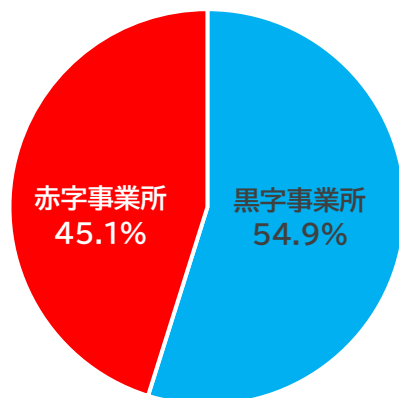
【介護サービス全体】(今回の調査における事業所の経営状況) (令和8年6月)



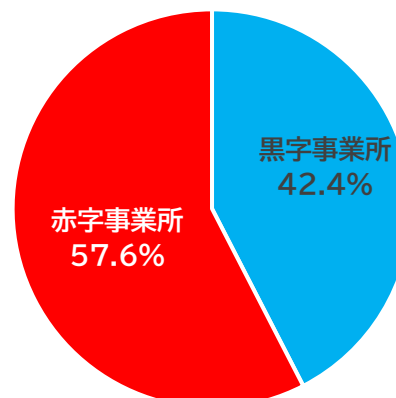
足元では、約6割の事業所が赤字

(令和8年6月)

【在宅系サービス】



【介護保険施設】

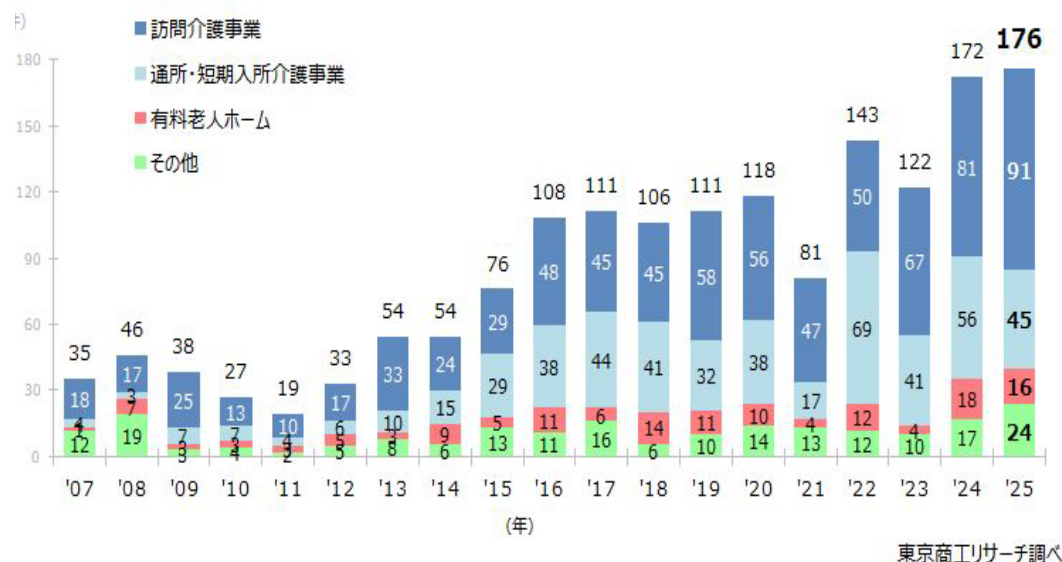


(参考)

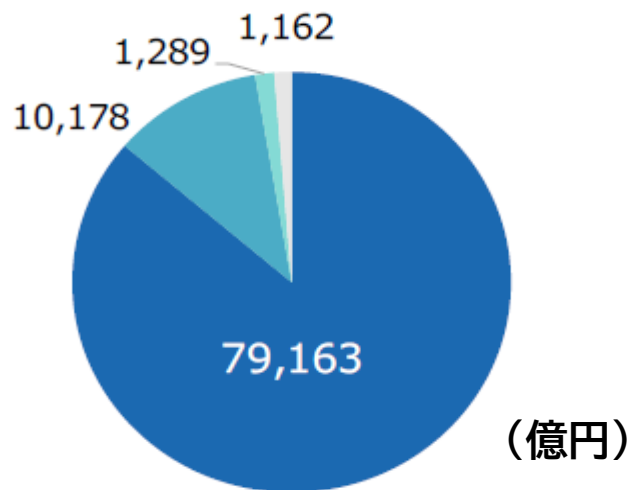
医療・福祉事業の倒産件数 年度推移



「老人福祉・介護事業」の倒産件数 (年次推移)



仕事と介護の両立困難による経済損失 (2030年で9.2兆円)



- 仕事と介護の両立困難による労働生産性損失額
- 介護離職による労働損失額
- 介護離職による育成費用損失額
- 介護離職による代替人員採用に係るコスト

(出所) 経済産業省「2022 年経済産業省企業活動基本調査速報 (2021年度実績) 調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費 (5年平均)」、株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所「就職白書2020」より日本総研作成

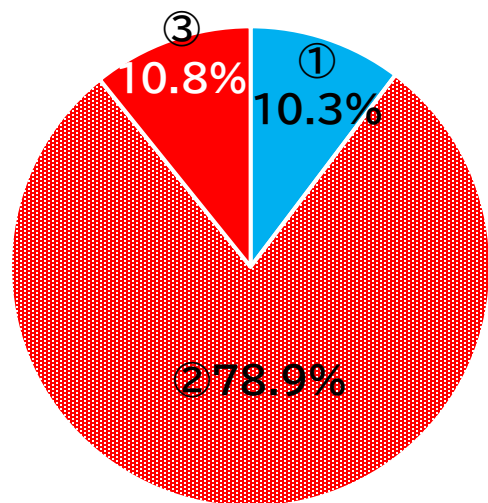
倒産件数は右肩上がりで増加。

介護崩壊は、高齢者だけの問題ではない。

日本経済にも深刻な影響。

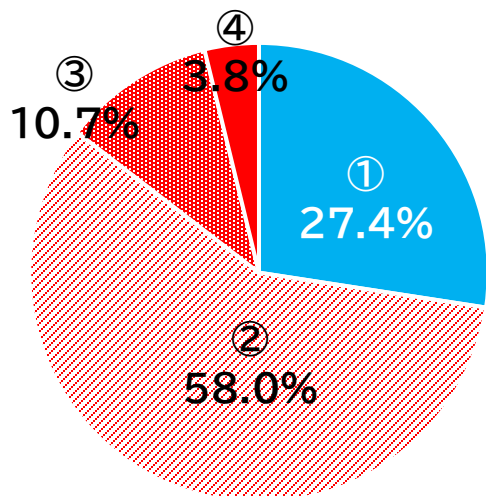
令和9年度介護報酬改定に向けて(経営の現状)

Q1. 令和7年度補正予算による支援や令和8年度介護報酬(臨時)改定(食費の基準費用額等)で、電気・ガス代や食材費等の継続的な物価上昇に対し、増加分コストをカバーできていますか？



- ①: 令和8年度介護報酬改定や令和7年度補正予算の支援策によって物価高騰分はほぼカバーできており、経営に支障はない。
- ②: 物価高騰分についてはカバーが不十分であり、収支悪化や赤字化を招いている。
- ③: 全くカバーできておらず、給食経費の見直しや事業の一部を縮小・休止せざるを得ない深刻な状況にある。

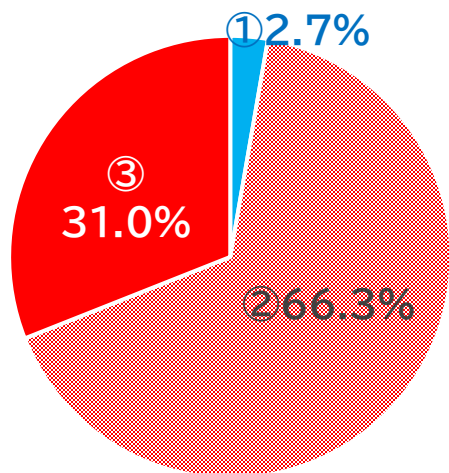
Q2. 骨太の方針2026においては、次期介護報酬改定において「物価の変動に適切に対応」とされていますが、次期介護報酬改定で、物価高騰等を補う「基本報酬の引き上げ」がない場合、貴施設の経営は今後どうなりますか？



- ①: 経営努力により収支の維持が可能。
- ②: 収支悪化や赤字により、他事業の補填や借入がなければ3年耐えられない。
- ③: 1～2年以内に事業縮小を検討せざるを得ない。
- ④: 1～2年以内に廃業・撤退、またはM&A(譲渡)を具体的に検討せざるを得ない。

令和9年度介護報酬改定に向けて（経営の現状）

Q3. 骨太の方針2026においては、次期介護報酬改定において「他職種と遜色のない処遇改善の実現を図る」とされていますが、他産業で高水準の賃上げ（春闘5%台など）が続く中、次期介護報酬改定において「介護職員等処遇改善加算」のさらなる加算率引き上げ（拡大）が行われない場合、貴施設で他産業に追従する賃上げを継続することは可能ですか？

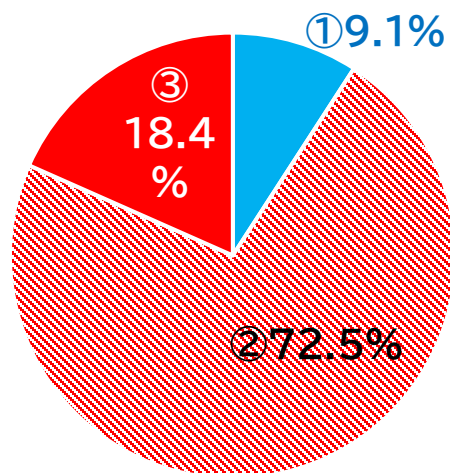


①: 加算の拡大(引き上げ)がなくても、自己資金(経営努力)によって他産業並みの賃上げを継続できる。

②: 加算の拡大がなければ、自己資金での賃上げはすでに限界に達しており、これ以上の賃上げは不可能（他産業との格差が広がり、職員の離職や採用難が致命的になる）

③: 加算の拡大がない場合、他産業への人材流出を防ぐための賃上げどころか、定期昇給や賞与の維持すら極めて困難である。

Q4. 骨太の方針2026においては、「老朽化・災害対策を含む施設・設備の計画的な整備を支援する」とされましたが、将来的な建物・大型設備（空調、給湯、エレベーター等）の更新や、災害時の避難機能・防災対策に向けた「計画的な資金の積立（自己資金の確保）」はできていますか？

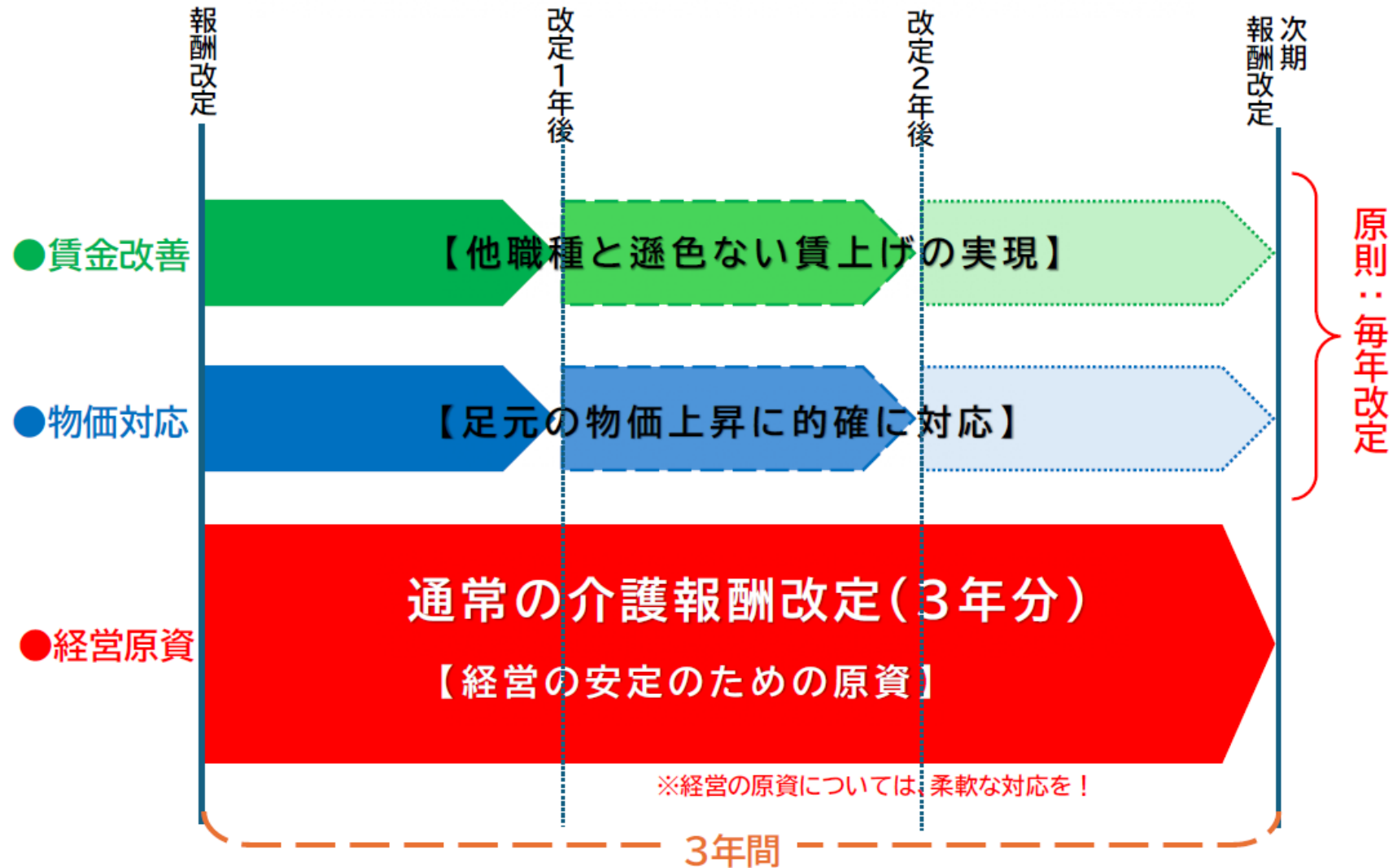


①: 現在の基本報酬水準で十分に利益(内部留保)が出ており、計画的な積立ができている。。

②: 日々の運転資金(人件費や物価対応)で手一杯であり、修繕・防災のための積立は「全くできていない（故障時は事業継続の危機）」。

③: 資金不足のため、すでに必要な修繕や災害対策を放置・断念せざるを得ない状態にある。

介護報酬改定の3分類(体系化)



※ 介護報酬全体を物価スライド制にするのではなく、通常報酬に積み上げ